

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月25日
名

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所
コード番号 2551 URL <http://www.marusanai.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤明德
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)渡辺邦康 (TEL) (0564)-27-3700
定時株主総会開催予定日 平成25年12月5日 配当支払開始予定日 平成25年12月6日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年9月21日~平成25年9月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	21,975	4.5	423	2.1	549	23.2	329	61.4
24年9月期	21,037	3.7	432	13.1	446	11.7	204	71.1
(注) 包括利益	25年9月期		399百万円(95.9%)		24年9月期		204百万円(77.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
25年9月期	28 74		10.9	3.4	1.9	
24年9月期	17 81		7.3	2.8	2.1	
(参考) 持分法投資損益	25年9月期		0百万円	24年9月期		10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
25年9月期	16,377	3,217	19.5	278 28		
24年9月期	15,918	2,888	18.0	249 72		
(参考) 自己資本	25年9月期		3,193百万円	24年9月期		2,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	563	1,245	81	1,265
24年9月期	1,290	609	497	1,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期		0.00		6.00	6.00	68	33.7	2.5
25年9月期		0.00		6.50	6.50	74	22.6	2.5
26年9月期(予想)		0.00		6.00	6.00		21.0	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年9月21日~平成26年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,366	3.9	157	19.0	133	57.3	77	55.5	6 75	
通期	23,007	4.7	558	32.0	522	5.0	327	0.7	28 52	

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年9月期	11,480,880 株	24年9月期	11,480,880 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

25年9月期	3,664 株	24年9月期	1,651 株
--------	---------	--------	---------

期中平均株式数

25年9月期	11,478,578 株	24年9月期	11,479,723 株
--------	--------------	--------	--------------

監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年11月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(未適用の会計基準等)	27
(表示方法の変更)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策を背景に企業収益は改善の動きがみられましたが、欧州の財政危機、新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

食品業界全般におきましては、世界的な穀物価格の高止まりに加え、円安による輸入原材料の上昇等、内需産業にとって市場環境は大変厳しい状況にあります。

みそ業界におきましては、競合メーカーとの競争激化による販売単価の下落や出荷数量の減少傾向が続くなど、厳しい市場環境が継続しております。

豆乳業界におきましては、テレビ、雑誌報道による健康志向の高まりを背景に、市場は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は219億75百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は4億23百万円（前連結会計年度比2.1%減）、経常利益は5億49百万円（前連結会計年度比23.2%増）、当期純利益は3億29百万円（前連結会計年度比61.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. みそ事業

生みそ事業が伸び悩んだため、売上高は、53億46百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

<生みそ>

みそ市場全体が漸減傾向にある中、販売単価の下落に歯止めがかかりつつあるものの、販売数量が減少したため、売上高は、40億56百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

平成24年9月に発売したあわせみそ「カップだし入りコクとうま味」の姉妹品として、平成25年3月に、カップみその小容量化が加速する消費実態を勘案し、又1ヶ月間で使い切ることのできる容量である650gのみそ「カップだし入りコクとうま味 淡麗仕立」を発売いたしました。なお、平成24年3月に発売した「無添加生みそ650gシリーズ」も同時期にデザインをリニューアルし、他社に先駆けてだし入りみそ、無添加みそのカテゴリーにおいて新たな容量である650gみその販売を強化いたしました。さらに、無添加生みその主力品としてご愛顧をいただいている「味の饗宴シリーズ」、「国産素材100%無添加生」もデザインをリニューアルし、販売の底上げを図りました。

平成25年9月には、減塩でありながら贅沢な旨味を実現した本格的なだし入り米みそ「みそ職人 旨味贅沢 だし入り 750g」を発売いたしました。高付加価値、高品質のだし入りみそのカテゴリーをターゲットとしております。又、同じ減塩として小容量品「だし入り減塩赤だし500g」と「だし入り減塩あわせ500g」を同時期に発売いたしました。さらに、愛知県を中心にロングセラー商品としてご愛顧をいただいておりますカップみその「だし入りあわせ」、「だし入り赤だし」、「だし入りこうじ」、袋タイプみその「ピロー赤だし」、「ピローミックス」を従来の1kgと750gの併売から750gのみの販売に集約し、小容量化の市場の流れに対応いたしました。特に袋タイプみそのピローシリーズは、従来のデザインを一新し、表面にみそ汁の写真、裏面にみそ料理のレシピ及び写真を載せ、購買意欲を喚起するデザインに変更いたしました。

<調理みそ>

ストレート鍋スープの販売が不振だったものの、子会社の株式会社玉井味噌が販売しているおかずみその出荷が好調であったこともあり、売上高は、8億65百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

平成25年3月に、万能みそだれとして汎用性のある「かんたんお料理みそ 450g」をリニューアルいたしました。他社との差別化及び市場の必要性を考慮しカロリー20%カット、塩分25%カットを実現いたしました。又、定番商品として定着しているスパウト調理みそシリーズ「田楽みそ」、「酢みそ」、「からし酢みそ」、「ゆずみそ」のデザインを見直しました。なお、市場の需要に合わせ、米糀、麦糀の二種類の糀を使用した「塩糀 200g」を発売いたしました。さらに、ストレート鍋スープでは、季節の野菜を使って春夏でもおいしく食べられる季節限定の鍋スープ「夏鍋 担々ごまみそ鍋 720g」を発売いたしました。又、地元高校の生徒とタイアップして、メニューを作成し商品に告知するなど、地域に密着した活動にも取り組みました。

平成25年9月には、既存の800gストレート鍋シリーズとはデザイン、容量も一線を画した付加価値商品として「味噌とんこつ鍋スープ750g」をリニューアル発売いたしました。又、金沢を中心に北陸地方で熱狂的な支持を誇る鍋みそ「まつやとり野菜みそ」を製造する株式会社まつや様との共同開発商品として「まつやとり野菜みそごまみそ鍋スープ720g」を発売いたしました。本商品は、昨年発売した「まつやとり野菜みそ豆乳鍋スープ720g」の姉妹品であり、株式会社まつや様の松本社長監修のもと、当社のロングセラー商品の純正こうじとのコラボレーション効果を背景とした高付加価値商品であります。

<即席みそ>

特定企業向けの製品の出荷が増加し、売上高は、4億24百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

平成25年9月に、個食のフリーズドライタイプの「粕汁 鮭と大根 ほっこり仕立て」、「粕汁 豚肉とごぼう まんぞく仕立て」を発売いたしました。これは、大手酒造メーカー沢の鶴様とコラボレーションした商品であり、純米酒の酒粕を使用した手軽でおいしいフリーズドライタイプの本格粕汁であります。又、山芋の食感と焼き海苔の香りが特徴である「山芋と焼き海苔のおみそ汁 3食」も発売いたしました。

b. 豆乳飲料事業

豆乳が堅調に推移し、売上高は、157億59百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資利益85千円を営業外収益に計上しております。

< 豆乳 >

テレビ、雑誌報道による健康志向の高まりを背景に堅調に推移し、売上高は、127億68百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

平成25年3月に、幅広い購買層においしく飲んでいただけるフルーツ系豆乳飲料の「豆乳飲料パイナップル200ml」を発売いたしました。豆乳にパイナップル果汁を加え、甘酸っぱく、さわやかな味わいに仕上げた夏向けの豆乳飲料です。

平成25年9月には「ひとつ上の豆乳シリーズ」の新フレーバーとして、とちおとめいちごの果汁を使用し、甘みと酸味を活かしたさわやかな豆乳飲料「ひとつ上の豆乳 豆乳飲料とちおとめいちご200ml」を発売いたしました。こだわりのフレーバーにより、美味しさの評価に加えて飽きさせない話題提供を適時展開しております。「ひとつ上の豆乳シリーズ」は、今回の発売により現在6品のラインナップであります。又、昨年秋に発売した「豆乳飲料ごまはち200ml」の姉妹品「豆乳飲料トマはち200ml」を発売いたしました。トマトの酸味とはちみつのやさしい甘みにつまれた野菜系の豆乳飲料です。同時にほうじ茶の香ばしい風味と香りに沖縄糖蜜を加えた「豆乳飲料ほうじ茶200ml」も発売いたしました。さらに、子供やシニアをターゲットにした125mlサイズの品揃えを強化いたしました。甘みがあっておいしい熊本産にんじんを使用し、人気キャラクターである「くまモン」をデザインに起用した「まめぴよにんじん」、大手酒造メーカーの大関様の良質な酒粕を使用したふくよかなおいしさの「豆乳飲料 甘酒」を発売いたしました。又、コクのある鶏だしスープに豆乳を加えてまろやかに仕上げた「鶏白湯鍋スープ750g」を発売いたしました。

< 飲料 >

ミネラルウォーター、受託製造品等の出荷が減少したため、売上高は、29億90百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

平成25年9月にアメリカのブルーダイヤモンドグローブズ社とライセンス契約を結んだアーモンド飲料「アーモンドブリーズ200ml」を発売いたしました。フレーバーはプレーンタイプの「オリジナル」、「チョコレート」、「コーヒー」、「紅茶」の4種類であります。アメリカでは豆乳を凌ぐシェアを持つアーモンド飲料を日本で本格展開してまいります。

c. その他食品事業

シーズン序盤の残暑の影響により、ストレート鍋スープの販売の出足が悪かったため、売上高は、8億69百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

平成25年3月に、豆本来のおいしさをそのままにふっくら蒸し上げた「ふっくら蒸し大豆100g」、「ふっくら蒸しサラダ豆80g」を発売いたしました。

平成25年9月には姉妹品の「ふっくら蒸しひよこ豆70g」を発売いたしました。そのまま食べても、サラダ、煮物、炒め物などいろいろな料理にも使える汎用性豆シリーズを展開してまいります。

経営成績の分析

a. 売上高

みそ事業では、生みそが伸び悩んだため、売上高は、53億46百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

豆乳飲料事業では、豆乳が堅調に推移し、売上高は、157億59百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

その他食品事業では、シーズン序盤の残暑の影響により、ストレート鍋スープの販売の出足が悪かったため、売上高は、8億69百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は219億75百万円となり前連結会計年度と比べ9億37百万円増加いたしました。

b. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、4億23百万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円減少いたしました。売上原価の上昇、販売単価の下落により、収益が悪化したためであります。

c. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、5億49百万円となり、前連結会計年度に比べ1億3百万円増加いたしました。円安によりデリバティブ評価益83百万円、為替差益30百万円等を計上したためであります。

d. 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、3億29百万円となり、前連結会計年度に比べ1億25百万円増加いたしました。経常利益の増加によるものと、前連結会計年度は特別損失として工場再編損失を計上したためであります。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、海外における景気の先行き不安など、今後も不透明な経営環境が続くと予想されます。特に円安下での大豆等の原料の高騰は、利益に大きく影響を与えます。

従いまして、みそ事業に関しましては、利益体質を確立するために販売品目の選択と集中、販売単価の適正化、コスト削減、生産の合理化に努めてまいります。

豆乳飲料事業に関しましては、販売単価の適正化、200mlタイプの豆乳の拡売、「豆乳グルト」の販路拡大及び収益の改善、アーモンド飲料の拡売に努めてまいります。又、「ひとつ上の豆乳」ブランドを継続して育成しつつ、海外市場への販売拡大に努めてまいります。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成26年9月期通期の見通しにつきましては、売上高は230億7百万円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益は5億58百万円(前連結会計年度比32.0%増)、経常利益は5億22百万円(前連結会計年度比5.0%減)、当期純利益3億27百万円(前連結会計年度比0.7%減)を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、80億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加1億24百万円、受取手形及び売掛金の増加86百万円、その他に含まれる前渡金の増加1億40百万円等があったものの、現金及び預金の減少5億20百万円等によるものであります。

固定資産は、83億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の増加3億97百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は163億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加いたしました。

b. 負債

流動負債は、86億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の増加1億64百万円等によるものであります。

固定負債は、45億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、長期借入金の増加1億87百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、131億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。

c. 純資産

純資産合計は、32億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加2億60百万円等によるものであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ5億59百万円減少し、12億65百万円（前連結会計年度比30.7%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億63百万円（前連結会計年度は12億90百万円の資金増加）となりました。これは、たな卸資産の増加額1億24百万円等の資金減少に対し、減価償却費7億99百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億45百万円（前連結会計年度は6億9百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12億39百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、81百万円（前連結会計年度は4億97百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出27億36百万円等の資金減少に対し、長期借入れによる収入29億20百万円等の資金増加によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	15.6%	17.0%	17.4%	18.0%	19.5%
時価ベースの自己資本比率	27.6%	28.5%	28.0%	28.8%	37.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6倍	4.8倍	4.0倍	3.8倍	9.1倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4倍	16.0倍	21.3倍	24.4倍	11.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり6.5円を予定しております。内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。又、次期の配当につきましては、原料価格高騰下での消費税増税により厳しい経営環境のため、1株当たり6円を予定しております。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上5,000株未満保有の株主様に3,500円相当、5,000株以上保有の株主様に4,500円相当の新製品を中心とした当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

持分法投資関連会社の経営成績について

昭和60年に当社を含め日米5社(現在4社)による合弁会社として設立・出資いたしましたアメリカン・ソイ・プロダクツINC.は、業績が伸び悩んでおります。

アメリカン・ソイ・プロダクツINC.の業績回復については、当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、経営戦略において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成23年9月期34.0%、平成24年9月期31.0%、平成25年9月期31.3%と減少傾向にあるものの、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないことを原則としているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の商社より品質等に十分留意して安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、又、非遺伝子組み換え大豆の数量不足により価格が高騰した場合、あるいは、天候不順や相場変動による価格の高騰等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため、為替オプションを取り組んでおりますが、為替変動の大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、穀物相場の高騰が長期的に継続する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

原油価格の高騰があった場合、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼすことがあります。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら随時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、重油、ガス、関連する電気等主要エネルギーの高騰による変動費への影響及びガソリン・軽油の価格の高騰により物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

食品の安全性について

当社グループは、「報連相を密にして、品質向上で企業の質を上げる。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、遺伝子組み換え、残留農薬、汚染米問題、産地偽装米、農産物への放射能汚染等の問題が発生しております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、又将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

相手先	前連結会計年度 自平成23年9月21日 至平成24年9月20日		当連結会計年度 自平成24年9月21日 至平成25年9月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	5,553,629	26.4	6,114,936	27.8

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製品・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、一部の製品についてグループ外の委託先との間で製造委託契約を締結し、良好な関係を維持しております。しかしながら、当該契約が解除又は当社グループにとって不利な改定がなされる等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

気象条件、自然災害、感染症等による影響

当社グループのみそ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

又、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定されます。なお、新型インフルエンザなどの疫病・感染症等が拡大した場合、生産活動及び営業活動の継続が困難になる場合があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

東日本大震災に係わるリスクについて

平成23年3月11日に東日本大震災が発生いたしました。原発事故に端を発した電力の供給不安定、さらには原発問題の長期化や放射能等の汚染による影響などの問題が発生しており、未だ日本経済に少なからず影響を与えております。

これらの事態が今後一層深刻化し、一部の営業拠点や生産工場において正常な活動が困難となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、放射能汚染等による原材料等の供給不足や、海外への出荷制限や風評被害等によって、原価の上昇や国内外において売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合、新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。

減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

中国事業におけるリスクについて

当社は、中国におけるみそや豆乳の販売強化を目的に、平成24年3月に合弁会社「丸三愛食品商貿(上海)有限公司」を設立し、事業展開をしております。

しかし、現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

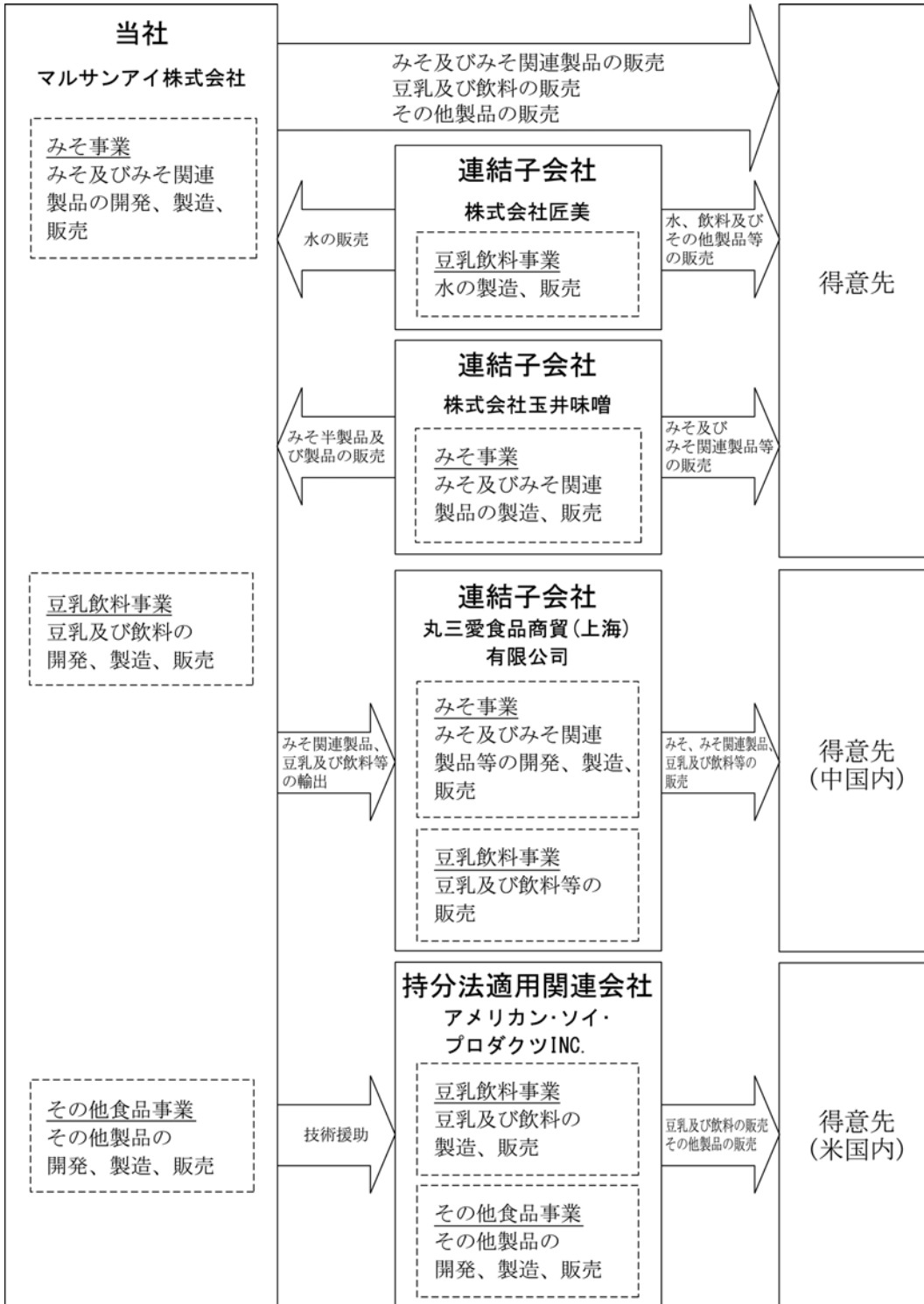
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社3社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌、丸三愛食品商貿(上海)有限公司)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌 丸三愛食品商貿(上海)有限公司
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 丸三愛食品商貿(上海)有限公司 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他食品事業	その他製品の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

健康で明るい生活へのお手伝い

品質方針

報連相を密にして、品質向上で企業の質を上げる

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。長期的には、売上高営業利益率5%を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、又将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取組みを強化してまいります。

なお、マネジメントシステムの強化のため、ISO9001（平成13年9月認証取得）に基づき継続的に改善を進めております。

企業体質強化への取組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少し続けており、さらに市場における販売単価の下落、原材料コストの上昇により、年々利益率が悪化しております。そこでみそ事業については、生産性向上のための合理化や固定費削減などの再構築を図り、食生活の多様化に対応した新しい需要を開拓し、収益の向上を図ってまいります。豆乳飲料事業におきましては、健康志向の高まりを背景に豆乳が堅調に推移しているものの、1000mlタイプやPB商品の比率が年々増大しており、収益力の低下傾向が続いております。新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、より多くのユーザーを取り込むことを課題として取り組んでまいります。

なお、当社は平成25年7月に、アメリカの大手アーモンド加工会社ブルーダイヤモンドグローブズ社と、日本国内でアーモンド飲料を製造販売するライセンス契約を締結いたしました。豆乳の製造で培った乳化技術を活かして、新たな市場の開拓を目指してまいります。引き続き販売力を強化し、生産性のさらなる効率化を図り、利益を生む体制を確立し、コスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

又、年々高まる豆乳の需要に対する供給力不足が懸念される状況を改善するため、社内生産体制の整備強化を行うなど生産能力の増強を引き続き検討してまいります。

商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又、健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料無菌包装技術、大豆加工技術を最大限に活用して、開発力の育成と強化により、既存品及び新製品の差別化を図ってまいります。又、新しい需要開拓として通信販売、web販売、業務用等の商品開発に注力してまいります。

外部環境の急激な変化への対応

異常気象や天候不順又は為替変動等によって仕入材料の価格が高騰した場合、機動的に販売単価に転嫁できず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。又、天候が市場に与える影響は大きく、季節商材の販売が伸び悩む場合があります。

当社グループにおきましては、リスク回避を目的に複数の食品セグメントを確立して、外部環境の変化にも業績を左右されない強い企業体質の確立を図ってまいります。

少子高齢化への対応

今後、日本は少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小が予想されます。当社グループは、国内市場において一部商品を量から質への転換を図るとともに、海外市場での需要の拡大に努めてまいります。

海外市場での新規需要の開拓

当社は、中国上海心征商貿有限公司との合併で、平成24年3月に設立した丸三愛食品商貿(上海)有限公司を通じて、当社の主力製品である、みそ・豆乳及びその関連製品における中国国内での新規需要の開拓を行い、現地生産品を主体とした本格的な海外事業の展開を推進してまいります。

又、他のアジア地区においても同様の展開を推進してまいります。

財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が重要な課題となっております。

今後も、内部留保の充実を図り、自己資本比率の向上を目指し、財務体質の強化に取り組んでまいります。

人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

近隣の大学を中心とした積極的な採用活動により優れた人材を採用しております。人材育成につきましては、新入社員、中間管理職、幹部等に対する教育に注力しております。

又、今後海外展開を推進していく上で必要となるグローバルな人材育成にも注力してまいります。

内部統制の充実

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制を構築しております。今後もより一層、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内浸透させるとともに、適正な財務諸表を作成する体制を充実させてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による大量買い付けは、企業価値及び株主共同の利益を毀損する場合があります。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは、経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社は、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、「買収防衛策」につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当連結会計年度 (平成25年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,729	1,457,725
受取手形及び売掛金	3,358,657	3,444,818
たな卸資産	1,670,577	1,794,664
繰延税金資産	410,859	392,088
その他	719,496	953,772
貸倒引当金	8,955	6,252
流動資産合計	8,128,363	8,036,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,745,170	7,026,110
減価償却累計額	4,119,418	4,310,760
建物及び構築物(純額)	2,625,752	2,715,349
機械装置及び運搬具	11,315,635	12,024,591
減価償却累計額	9,540,095	9,851,399
機械装置及び運搬具(純額)	1,775,539	2,173,192
土地	2,642,135	2,642,135
建設仮勘定	45,716	13,807
その他	388,100	406,462
減価償却累計額	336,834	347,814
その他(純額)	51,266	58,647
有形固定資産合計	7,140,410	7,603,133
無形固定資産	83,829	113,105
投資その他の資産		
投資有価証券	441,428	491,658
繰延税金資産	348	-
その他	141,193	149,162
貸倒引当金	17,213	16,350
投資その他の資産合計	565,757	624,470
固定資産合計	7,789,998	8,340,709
資産合計	15,918,361	16,377,527

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当連結会計年度 (平成25年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,825,761	2,990,464
1年内返済予定の長期借入金	2,224,895	2,221,662
未払法人税等	125,797	97,779
賞与引当金	360,441	323,745
工場再編損失引当金	19,000	-
未払金	2,598,165	2,584,453
その他	391,937	417,498
流動負債合計	8,545,998	8,635,603
固定負債		
長期借入金	2,655,394	2,842,626
退職給付引当金	1,418,433	1,359,664
資産除去債務	194,099	197,160
繰延税金負債	26,599	38,361
その他	189,555	86,587
固定負債合計	4,484,081	4,524,399
負債合計	13,030,079	13,160,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	635,039
利益剰余金	1,479,676	1,740,665
自己株式	675	1,672
株主資本合計	2,979,484	3,239,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,418	13,790
為替換算調整勘定	101,488	59,363
その他の包括利益累計額合計	112,906	45,572
少数株主持分	21,703	23,619
純資産合計	2,888,281	3,217,523
負債純資産合計	15,918,361	16,377,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
売上高	21,037,738	21,975,119
売上原価	15,345,552	16,080,796
売上総利益	5,692,186	5,894,323
販売費及び一般管理費	5,259,762	5,470,978
営業利益	432,423	423,344
営業外収益		
受取利息	1,474	2,346
デリバティブ評価益	18,886	83,236
為替差益	10,147	30,055
持分法による投資利益	-	85
技術指導料	13,709	18,944
不動産賃貸収入	23,387	23,623
補助金収入	6,542	24,381
その他	21,553	14,822
営業外収益合計	95,701	197,495
営業外費用		
支払利息	52,686	48,542
持分法による投資損失	10,782	-
債権売却損	16,362	16,554
その他	1,757	5,770
営業外費用合計	81,589	70,867
経常利益	446,535	549,972
特別損失		
固定資産売却損	6,351	-
固定資産除却損	22,925	32,738
工場再編損失	25,557	-
その他	1,210	-
特別損失合計	56,045	32,738
税金等調整前当期純利益	390,490	517,234
法人税、住民税及び事業税	182,601	164,382
法人税等調整額	2,570	23,346
法人税等合計	185,171	187,729
少数株主損益調整前当期純利益	205,318	329,504
少数株主利益又は少数株主損失()	880	359
当期純利益	204,438	329,863

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	205,318	329,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,676	25,446
為替換算調整勘定	5,979	44,782
その他の包括利益合計	1,302	70,228
包括利益	204,015	399,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,847	397,197
少数株主に係る包括利益	167	2,535

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	865,444	865,444
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	865,444	865,444
資本剰余金		
当期首残高	635,039	635,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,039	635,039
利益剰余金		
当期首残高	1,344,121	1,479,676
当期変動額		
剰余金の配当	68,882	68,875
当期純利益	204,438	329,863
当期変動額合計	135,555	260,988
当期末残高	1,479,676	1,740,665
自己株式		
当期首残高	184	675
当期変動額		
自己株式の取得	491	996
当期変動額合計	491	996
当期末残高	675	1,672
株主資本合計		
当期首残高	2,844,420	2,979,484
当期変動額		
剰余金の配当	68,882	68,875
当期純利益	204,438	329,863
自己株式の取得	491	996
当期変動額合計	135,063	259,992
当期末残高	2,979,484	3,239,477

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,280	11,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,862	25,209
当期変動額合計	4,862	25,209
当期末残高	11,418	13,790
為替換算調整勘定		
当期首残高	96,035	101,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,452	42,124
当期変動額合計	5,452	42,124
当期末残高	101,488	59,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,316	112,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	590	67,333
当期変動額合計	590	67,333
当期末残高	112,906	45,572
少数株主持分		
当期首残高	11,573	21,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,130	1,915
当期変動額合計	10,130	1,915
当期末残高	21,703	23,619
純資産合計		
当期首残高	2,743,678	2,888,281
当期変動額		
剰余金の配当	68,882	68,875
当期純利益	204,438	329,863
自己株式の取得	491	996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,540	69,249
当期変動額合計	144,603	329,241
当期末残高	2,888,281	3,217,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	390,490	517,234
減価償却費	792,251	799,129
工場再編損失	6,557	-
工場再編損失引当金の増減額(は減少)	19,000	19,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,216	3,566
賞与引当金の増減額(は減少)	45,333	36,695
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,984	58,768
受取利息及び受取配当金	5,622	6,453
投資有価証券売却損益(は益)	189	242
持分法による投資損益(は益)	10,782	85
支払利息	52,686	48,542
為替差損益(は益)	9,915	30,241
デリバティブ評価損益(は益)	121,743	102,926
有形固定資産売却損益(は益)	6,351	-
有形固定資産除却損	8,054	2,278
売上債権の増減額(は増加)	145,603	85,398
たな卸資産の増減額(は増加)	61,055	124,087
仕入債務の増減額(は減少)	277,436	164,702
未収入金の増減額(は増加)	46,825	74,261
未払金の増減額(は減少)	287,862	25,280
その他	26,317	167,060
小計	1,513,984	797,818
利息及び配当金の受取額	5,646	6,458
利息の支払額	52,919	48,451
法人税等の支払額	176,154	192,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,557	563,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付金の回収による収入	14,831	2,880
有形固定資産の取得による支出	604,666	1,239,833
有形固定資産の売却による収入	285	-
無形固定資産の取得による支出	10,509	9,752
投資有価証券の取得による支出	12,199	19,175
投資有価証券の売却による収入	3,204	28,055
差入保証金の差入による支出	1,861	8,611
差入保証金の回収による収入	1,431	2,734
その他	309	1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,793	1,245,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500,000	2,920,000
長期借入金の返済による支出	2,913,224	2,736,001
自己株式の取得による支出	492	998
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	9,962	-
配当金の支払額	68,882	68,875
定期預金の払戻による収入	192,000	192,000
定期預金の預入による支出	216,920	224,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,557	81,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,141	41,145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,347	559,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,461	1,824,809
現金及び現金同等物の期末残高	1,824,809	1,265,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社 株式会社匠美
株式会社玉井味噌
丸三愛食品商貿(上海)有限公司

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

関連会社は1社であります。

(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成25年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することにしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年9月21日以後に開始する連結会計年度の期末から適用

(3) 当会計基準の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,096千円は、「補助金収入」6,542千円、「その他」21,553千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ及び即席みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,454,832	14,692,381	890,523	21,037,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,454,832	14,692,381	890,523	21,037,738
セグメント利益	665,096	3,033,896	198,138	3,897,131
セグメント資産	2,129,248	4,093,324	147,228	6,369,801
その他の項目				
減価償却費	206,132	502,374		708,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,847	445,158		603,006

当連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,346,288	15,759,373	869,457	21,975,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,346,288	15,759,373	869,457	21,975,119
セグメント利益	549,757	3,262,775	137,320	3,949,853
セグメント資産	2,482,797	4,438,563	125,925	7,047,286
その他の項目				
減価償却費	252,463	463,414		715,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777,702	365,174		1,142,876

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,897,131	3,949,853
全社費用(注)	3,464,707	3,526,508
連結財務諸表の営業利益	432,423	423,344

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,369,801	7,047,286
全社資産(注)	9,548,560	9,330,240
連結財務諸表の資産合計	15,918,361	16,377,527

(注) 全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	708,507	715,877	83,743	83,252	792,251	799,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	603,006	1,142,876	22,938	144,765	625,944	1,287,642

(注) 減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額は、主に本社の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	5,553,629	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

当連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	6,114,936	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
減損損失	6,557			6,557		6,557

(注) 減損損失は、連結損益計算書の特別損失の「工場再編損失」に含めております。

当連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
1株当たり純資産額	249円72銭	278円28銭
1株当たり当期純利益金額	17円81銭	28円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当連結会計年度 (平成25年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,888,281千円	3,217,523千円
普通株式に係る純資産額	2,866,578千円	3,193,904千円
差額の内訳 少数株主持分	21,703千円	23,619千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	1,651株	3,664株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,479,229株	11,477,216株

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
当期純利益	204,438千円	329,863千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	204,438千円	329,863千円
普通株式の期中平均株式数	11,479,723株	11,478,578株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . その他

(1) 役員の変動

代表者の変動 (平成25年12月5日付予定)

退任予定代表取締役

代表取締役会長 青木春雄 (取締役も退任予定)

その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

平成 25 年 9 月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社

（コード番号 2551 名証二部）

1. 業績の推移

（％表示は対前期増減率）

	平成 24 年 9 月期		平成 25 年 9 月期		平成 26 年 9 月期（予想）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	21,037	3.7	21,975	4.5	23,007	4.7
営業利益	432	13.1	423	2.1	558	32.0
経常利益	446	11.7	549	23.2	522	5.0
当期純利益	204	71.1	329	61.4	327	0.7

2. セグメント別売上高の推移

（％表示は対前期増減率）

	平成 24 年 9 月期		平成 25 年 9 月期		平成 26 年 9 月期（予想）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
生みそ	4,174	5.3	4,056	2.8	4,382	8.0
調理みそ	859	3.3	865	0.7	844	2.5
即席みそ	420	10.2	424	1.0	440	3.7
みそ事業計	5,454	5.4	5,346	2.0	5,666	6.0
豆乳	11,497	14.9	12,768	11.1	13,018	2.0
飲料	3,195	8.8	2,990	6.4	3,437	14.9
豆乳飲料事業計	14,692	8.8	15,759	7.3	16,455	4.4
その他食品事業	890	12.2	869	2.4	885	1.9
合計	21,037	3.7	21,975	4.5	23,007	4.7

3. 財政状態の推移

	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期（予想）
	百万円	百万円	百万円
総資産	15,918	16,377	16,246
純資産	2,888	3,217	3,480
自己資本比率	18.0%	19.5%	21.3%
1株当たり純資産	249円72銭	278円28銭	300円92銭

4. キャッシュ・フローの推移

	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期（予想）
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	1,290	563	1,058
投資活動による キャッシュ・フロー	609	1,245	1,193
財務活動による キャッシュ・フロー	497	81	147
現金及び現金同等物 期末残高	1,824	1,265	983

5. 配当の状況

	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期（予想）
1株当たり配当額	6.0円	6.5円	6.0円
配当性向	33.7%	22.6%	21.0%

6. 設備投資額及び減価償却費の推移

	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期（予想）
	百万円	百万円	百万円
設備投資額	625	1,287	677
減価償却費	792	799	806

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。